

様式第五（第5条関係）

先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

ときがわ町長 様

住 所 〒
名 称 及 び
代表者の氏名

年 月 日付けで認定を受けた先端設備等導入計画について、下記について別紙のとおり変更したいので、生産性向上特別措置法第41条第1項の規定に基づき申請します。

記

- 1 変更事項
- 2 変更事項の内容

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別 紙

先端設備等導入計画

1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	
2	代表者名（事業者が法人の場合）	
3	法人番号	
4	資本金又は出資の額	
5	常時使用する従業員の数	
6	主たる業種	

2 計画期間

年 月 ～ 年 月

3 現状認識

①自社の事業概要

②自社の経営状況

4 先端設備等導入の内容

（１）事業の内容及び実施時期

①具体的な取組内容

②将来の展望

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
千円	千円	%

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

<建物以外>

	設備等名／型式	導入時期	所在地
1		年 月	
2		年 月	
3		年 月	
4		年 月	
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の 文書番号
1					
2					
3					
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計			
合計			

<建物>

	導入時期	所在地	金額 (千円)
1	年 月		
2	年 月		
3	年 月		
4	年 月		
5	年 月		
合計			

5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）